

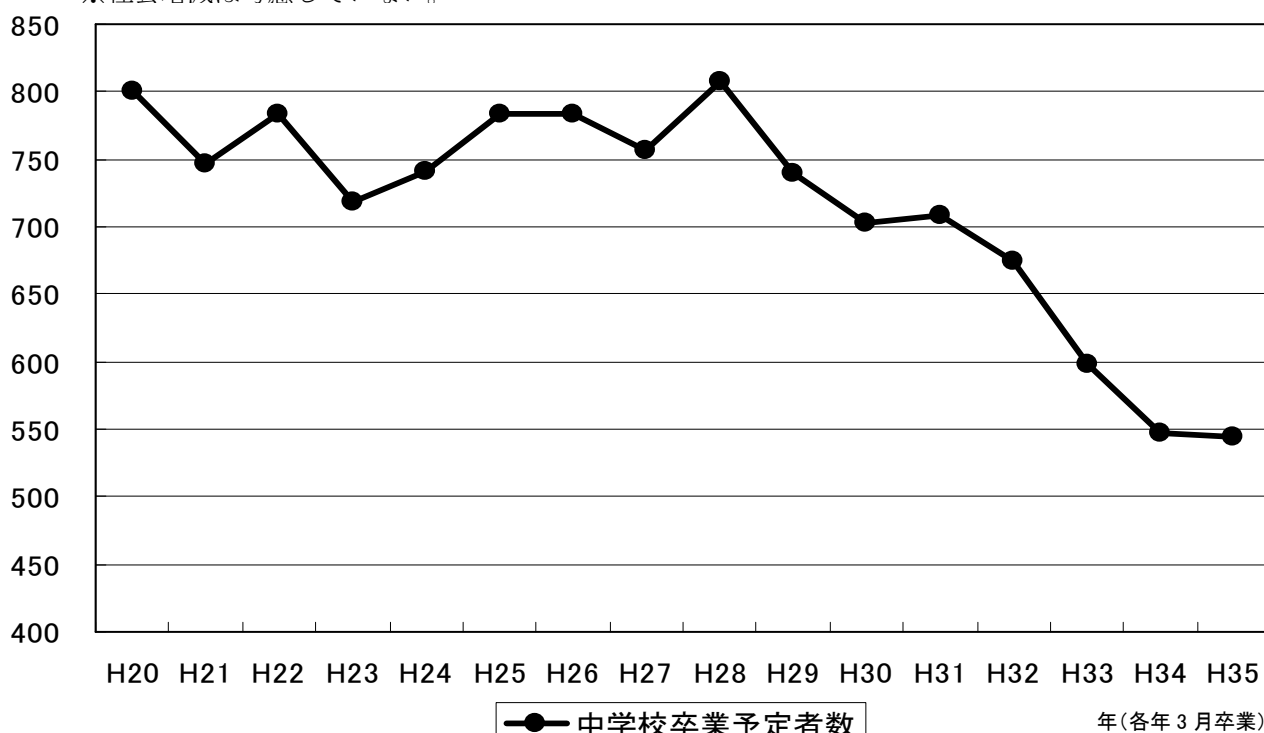
東かがわ・さぬき地域

○今後の東かがわ・さぬき地域の中学校卒業予定者数等の推移（見込み）

(単位:人、%)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35
卒業生数	800	746	784	719	741	783	783	757	808	740	703	708	675	598	547	544
指数	107.2	100.0	105.1	96.4	99.3	105.0	105.0	101.5	108.3	99.2	94.2	94.9	90.5	80.2	73.3	72.9
定員(H21定員×指数)	610	565	594	545	561	593	593	573	612	560	532	536	511	453	414	412

※平成35年度までは、現在の0～5歳児数、小中学校生徒数から推計
 ※各年度の定員は、平成21年度の定員及び比率を前提としている。
 ※社会増減は考慮していない。



○平成35年度の姿（現状維持した場合のイメージ）

平成21年度（現状）				平成32年度				平成35年度			
学校名	大学科	学級数(定員)		学校名	大学科	学級数(定員)		学校名	大学科	学級数(定員)	
三本松	普通	4	(140)	三本松	普通	4	(127)	三本松	普通	3	(102)
	理数	1	(35)		理数	1	(32)		理数	1	(25)
石田	農業	3	(90)	石田	農業	3	(81)	石田	農業	2	(66)
	家庭	1	(30)		家庭	1	(27)		家庭	1	(22)
志度	工業	2	(60)	志度	工業	2	(54)	志度	工業	2	(44)
	商業	2	(70)		商業	2	(63)		商業	2	(51)
津田	普通	4	(140)	津田	普通	4	(127)	津田	普通	3	(102)

※平成21年度の定員及び比率を基準に算出

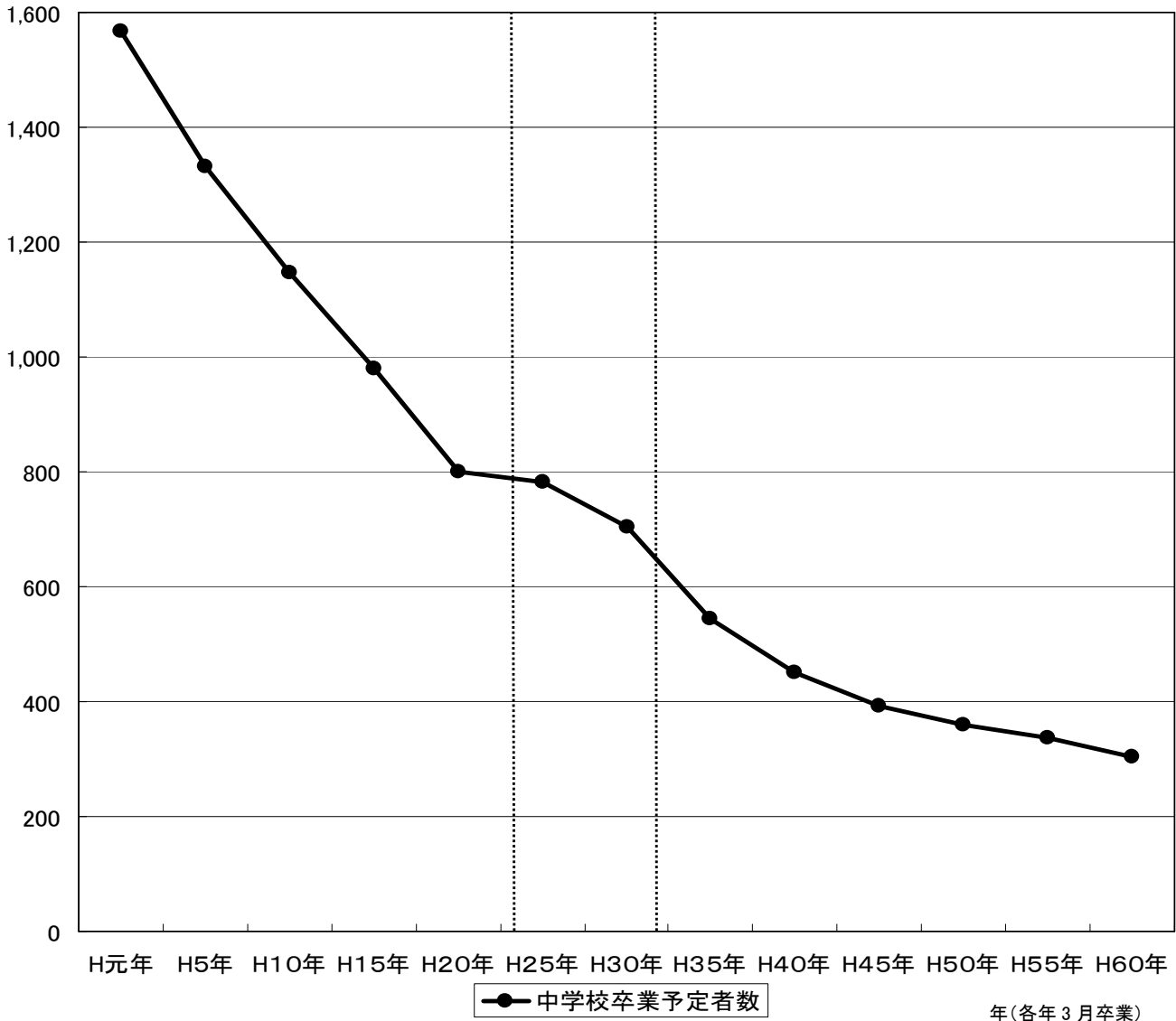
学科構成比(公・全日制) (単位:%)

普通科系	職業系	総合学科
(55.8)	(44.2)	(0.0)

※H21年度入学定員数による

※本校：収容定員≥240人
 (公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律)

○将来の東かがわ・さぬき地域の中学校卒業予定者数の推移(平成元年～60年)



※平成35年までは、現在の0～5歳児数、小中学校生徒数から推計

※平成40年～平成60年は、国立社会保障・人口問題研究所の市区町村将来人口推計より算定

(H20.12.1 現在数)

○平成40～60年度の東かがわ・さぬき地域の県立高校の姿

(生徒数推移から算出)

東かがわ・さぬき地域	平成21年度		平成40年度		平成50年度		平成60年度	
	定員	565 人	定員	342 人	定員	273 人	定員	231 人
学級数	17 学級	学級数	10.3 学級	学級数	8.2 学級	学級数	7.0 学級	
学校数	4 校	学校数	2.4 校	学校数	1.9 校	学校数	1.6 校	

※平成21年度の定員及び比率を基準に算出(平均33.2人/1学級、平均1学年4.3学級/1学校)

(参考)

県立高校の学校・学科の在り方検討会議報告書（平成20年9月9日）

（東かがわ・さぬき地域における高校の在り方から抜粋）

（1）課題

- ①今後、生徒数が減少し、4校がともに小規模化することにより、学習や部活動などにおいて、十分な教育環境を提供することが難しくなることも考えられる。
- ②学校の小規模化により学科や学習の選択幅が狭められる恐れもある。

（2）対応

- ①地域内の高校が小規模化する中で、特徴的な職業学科（工業科、農業科、商業科）を存続させながら、ある程度の学校規模を維持することが必要ではないか。
- ②中心的な普通科高校を配置するとともに、地域のニーズに応える活力ある高校を配置することが望ましいのではないか。
- ③地元大学など地域との連携をいっそう強化し、地域を支える人材を育成することが必要ではないか。
- ④生徒が減少する中で、学校の機能低下を防ぐとともに、①～③の対応を実現するためには、学校の規模を確保し、活力ある教育環境を整えていくことが望ましいという意見がある一方で、既に、1校が閉校していることへの配慮が必要であるとの意見があった。